

## R6 決算書メニューのご注意事項

令和6年公益法人会計基準に対応した決算書は、【R6 決算書】の各メニューで出力できます。

### ✓ 令和6年会計基準運用開始・初年度は、抽出条件項目「前期列」にご注意ください。

令和6年会計基準の科目だけの表示は、前期列「すべて空欄にする」または「すべて0にする」をご選択ください。

▼対象の決算書：【R6 予算書】収支予算書※収支予算書（当初予算）、【R6 決算書】貸借対照表、活動計算書

▶ 貸借対照表

年度	令和8年度	日付	3月分	2026/04/01	～	2027/03/31				
変換区分	変換なし									
タイトル	貸借対照表	決算区分								
会計	<input type="button" value="検索"/>	～		<input type="button" value="検索"/>						
事業区分	<input type="button" value="検索"/>	～		<input type="button" value="検索"/>						
科目表示	<input checked="" type="radio"/> 金額のある科目のみ <input type="radio"/> 当期に発生した科目のみ <input type="radio"/> 全科目表示									
前期列	<input type="radio"/> 総決算額を表示 <input type="radio"/> 同期間決算額を表示 <input checked="" type="radio"/> すべて空欄にする <input type="radio"/> すべて0にする									
科目段階	流動資産	中	固定資産	小	流動負債	中	固定負債	中	指定純資産	大
表示設定	<input type="checkbox"/> 抽出条件（印刷） <input type="checkbox"/> 科目コード									

※会計基準の適用初年度は、貸借対照表、活動計算書及びキャッシュ・フロー計算書の前事業年度の数値、財務諸表の注記に記載する前期末残高の数値は記載しないことができます。参考：公益法人会計基準の運用指針(令和6年12月20日内閣府公認認定等委員会)

令和6年会計基準運用開始年度より科目種別や、一部の科目を変更しています。

そのため、前期列「総決算額を表示」「同期間決算額を表示」を選択し出力すると、科目欄において令和6年会計基準と平成20年会計基準の科目種別、科目が混在し表示されます。

※収支計算書（R6 予算書）では前期列「総予算額を表示」「当初予算額を表示」を選択すると混在し表示されます。

(例)

貸借対照表		H20年会計基準の科目		R6年会計基準の科目	
会計:1公益目的事業会計～3法人会計	当期				
科目					
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金及び預金					
未収賃料					
販売原価					
前払費用					
流動資産合計					
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金					
基本財産合計					
(2) 特定資産					
退職給付引当資産					
特別事業積立資産					
特定資産合計					
(3) その他固定資産					
建物					
構築物					
車両運搬具					
その他固定資産合計					
(4) 有形固定資産					
建物					
構築物					
車両運搬具					
有形固定資産合計					
(5) 無形固定資産					
建物					

✓ 活動計算書では「公1事業収益」「公1事業費」等の活動名を表記する必要があります。

こちらを表記するために、活動計算書の科目を組み替えず、事業挿入をご利用される場合、活動計算書メニュー等の抽出条件【事業挿入】に「事業 A を挿入」等の選択値が表示されますので、ご選択後に出力してください。

また、予算や伝票登録時の事業区分（運用事業）が「公1」等の活動名ではない場合、変換区分を利用して別名称や、複数の事業をグルーピングして表記することができます。変換区分を利用した事業名で、事業挿入をすることもできます。設定しているお客様は変換区分もご選択ください。※決算変換設定マスタ等の設定が必要です。

▶ 活動計算書

年度	令和8年度	日付	3月分	2026/04/01	～	2027/03/31
① 変換区分	変換事業	② 事業挿入	事業Aを挿入			
タイトル	活動計算書	決裁区分	<input type="text"/> <input type="button" value="検索"/>			

### ①「変換区分」の利用

運用会計が、公益目的事業会計/収益事業等会計/法人会計ではない場合や、運用事業が、「公1」等の活動名でない場合は、変換区分を利用します。

公1、公益共通、収益事業等の事業名称等、設定した事業名称へ変換、または事業をグルーピングします。

「変換区分」項目を選択すると、現在の予算登録や伝票起票時に利用している事業区分（運用事業）のグルーピングや、別名称で表記します。決算変換設定マスタ等の設定が必要です。

※決算変換（変換区分）は任意の設定です。

### ②「事業挿入」の利用

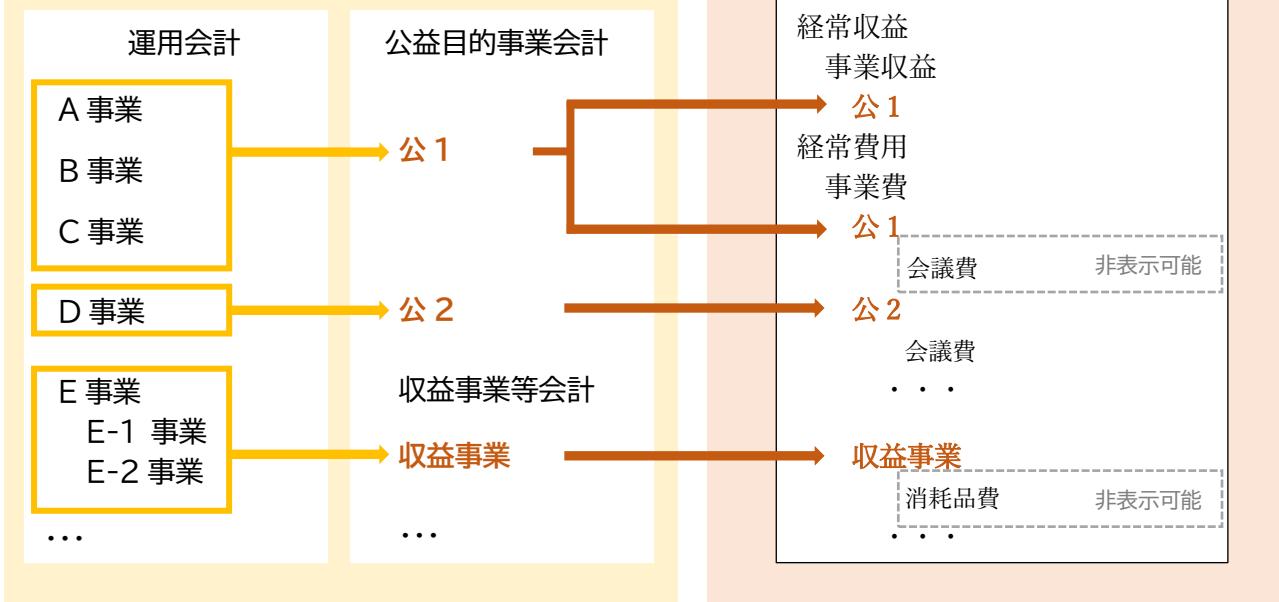
「事業 A を挿入」等の選択値が表示されているお客様は、選択後に出力してください。

「事業収益」「事業費」へ、事業区分（公1など）を組み入れて表示します。

事業挿入をご利用されている場合、活動計算書メニュー等の抽出条件「事業挿入」に「事業 A を挿入」等の選択値が表示されます。※事業挿入機能は、お客様のメニュー画面から設定できません。

#### 事業区分マスタ（運用事業）

#### 決算変換区分マスタ



✓ 貸借対照表の注記、活動計算書の注記、財産目録は、出力前に設定や編集が必要です。

各項目、表示科目や注釈等の設定が必要です。出力前に各項目を確認、設定してください。

▼例

▶ 貸借対照表の注記

年度	令和8年度	月	3月分	変換区分	変換なし		
会計	1	<input type="button" value="検索"/>	公益目的事業会計	~	3	<input type="button" value="検索"/>	法人会計
<input type="button" value="EXCEL一括出力"/>							
会計区分別内訳 有形固定資産および無形固定資産の内訳と増減額及び残高							
タイトル	(2) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高				<input type="button" value="保存・印刷"/>	<input type="button" value="保存・CSV"/>	
表示名	固定資産科目	減価償却累計額科目		減損損失累計額科目			
有形固定資産	<input type="button" value="追加"/>						
無形固定資産	<input type="button" value="追加"/>						

▶ 財産目録

年度	令和8年度	月	3月分	変換区分	変換なし		
会計	1	<input type="button" value="検索"/>	公益目的事業会計	~	3	<input type="button" value="検索"/>	法人会計
事業区分	<input type="button" value="検索"/>	<input type="button" value="検索"/>		<input type="button" value="表示"/>			
<input type="checkbox"/> 金額のある科目のみ表示する	<input type="checkbox"/> 金額を再計算する						
貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等			金額		
流動資産 科目段階 小							
<input checked="" type="checkbox"/> 普通預金					719,253		
<input checked="" type="checkbox"/> 前払金(事業費)					20,972		
<input checked="" type="checkbox"/> 前払金(管理費)					1,073,536		

✓ 貸借対照表の注記（5）有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高について

（5）有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

（単位：円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	期末減損損失累計額	当期減損損失	差引残高
有形固定資産	建物									
	構築物									
	土地									
	建設仮勘定									
	その他									
	計									
無形固定資産	ソフトウェア									
	計									

（記載上の留意事項）

- ・期首又は期末のいずれかに残高がある場合にのみ作成する。
- ・当期増加額と当期減少額は相殺せずに、それぞれ総額で記載する。

✓ WEB バランスマントラベルで出力するためには新会計基準の運用開始年度より以下が必要です。

- ・固定資産（例：建物）、減価償却累計額のそれぞれに期首残高額を登録していること
- ・減価償却を間接法の仕訳（減価償却累計額）で起票していること
- ・過去年度に減損損失が発生している場合、減損損失累計額の科目と期首残高を登録していること

減価償却の仕訳に、減価償却累計額の科目を使用していない場合は、WEB バランスマントラベルの情報だけでは正しい貸借対照表の注記（5）有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高を作成できませんのでご注意ください。